

令和3年5月21日

## 出張報告書

津山市議会議員 広谷 桂子

出張日	令和3年5月20日～21日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	自宅(オンラインセミナー)
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	2021年度 日本自治創造学会 研究大会 変革は地方から ～コロナを超える地方の知恵～
応対者/講師名	講演 西村康稔経済再生担当大臣 藤井比早之内閣府副大臣 山田啓二京都産業大学教授 関 治之一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事 浅野大介経済産業省サービス政策課長・教育産業室長 戸ヶ崎勤埼玉県戸田市教育委員会教育長 小林慶一郎慶應義塾大学経済学部教授 金井利之東京大学大学院法学政治学研究科教授
目的	コロナ危機をどう乗り越えるのか With コロナ時代の教育改革
概要	<p>1日目の西村康稔経済再生担当大臣は、「変異株(イギリス型)が急速に広がった事」等を踏まえて、「ワクチン接種がスムーズに実施」されることと共に、雇用調整助成金を活用しリモートワークに取り組んで乗り越えて頂きたいと述べられた。同一労働・同一賃金、女性の登用や多様性の問題など、今が「新しい時代」作っていく時だと強調された。少し余談ではあるが、変異株の拡大でマスクを装着していてもウイルスが拡散している事例を上げ、「ウレタンマスク」や「布マスク」より「不織布マスク」がマスク捕集性能の効果がより良い結果が出たことを示された。この結果を広く理解していただき、変異株の対応したコロナ対策を講じていきたい。</p> <p>また、山田啓二京都産業大学教授は、都市と地方との格差について語られ、コロナ禍でのピンチをどうすれば地方にとってチャンスにできるか、それは「希望をもって未来が楽しくなるような、新しい地域概念を持つ必要がある」と語られた。既存の市町村は、役割の中で同じような政策を担ってきた。これからは、社会関係資本(ネットワークを広げ信頼関係で繋がる事)が大事だ。人口が減っていく中、高度成長期の</p>

	<p>考え方では古く時代に合っていない、と。ワーケーション、プレジャー、サテライトオフィス、滞在型旅行など、開放型自治（新しい地域概念）を進めるチャンスだ。</p>
<p>得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など</p>	<p>コロナ禍での研究大会は、対面を全て中止しオンラインで開催となった。移動が無い分、時間も交通費も掛からず経費削減となったが、反面、会場の緊張感や他の地域の議員と知り合えるチャンスがなくなり少々残念だった。政策を推進していく中で夢や希望は必要だが、夢のような話で終わらせてはいけない。その道筋を見極めて、10年後の近未来、50年100年後の創造の未来を描いていかなければならない責任を感じた。</p>

※欄が不足する場合は、別紙で添付してください。

(参考様式2)

令和3年 5 月 25日

## 出張報告書

津山市議会議員 広谷 桂子

出張日	令和3年 5 月 24 日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	自宅 (オンラインセミナー)
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大賞2021 キックオフ研修会
応対者/講師名	北川正恭マニフェスト大賞審査委員長 古川雅典多治見市長 他
目的	全国の優れた活動にスポットライトを当て、善政競争を目指す「マニフェスト大賞」で2020年グランプリを受賞した古川多治見市長の先進事例等を学ぶ。
概要	基調講演 北川正恭マニフェスト大賞審査委員長 " 古川雅典多治見市長 取組み報告 澤野 伸岐 岐阜県可児市市議会議員 " 清水克士 滋賀県大津市議会局長 " 田中 健 愛知県知立市議会前議長 " 前川和治 福井県敦賀市議会議員 " 東 善朗(社)Do It Yourself 代表理事 中村 健 マニフェスト研究会 早稲田大学教授

オンラインセミナーに参加して現場の熱量が伝わりにくいと感じていたが、このマニフェスト大賞の先進事例報告は違っていた。

先ず北川氏の講演で「先進事例を TTP（徹底的にパクリ）し、実績を作り議会改革をしていく」と。議会改革といえば議員定数問題や報酬問題について語られていたが、これからは市民の生活がどう変わったか、市政が変わったなど実感できるようにならなければならない。そして、議員は監視機能やチェック機能と共に政策提案機能、条例制定機能も持っている。議員活動は、今までは個人の活動が中心だったが、これからは議員総体の活動だ。議会が一体となって、市民の幸せへ向けて働いてほしいと語られた。

古川多治見市長の講演では、マニフェスト大賞 2020 グランプリを受賞された取り組みを「市民による政策選択から実践までつなげるシステムづくり」と題して報告された。徹底して PDCA サイクルで、スピードと正確さで市民を幸せにすることを目指し市長の任期と連動した総合計画の見直しをする。PDCA サイクルの中で、特に「D、実行・実現…市民が幸せを感じるか、を重要視して①徹底した市民参加②いつ、だれが、何を、いついつまでに③財政計画との連動、どれだけの予算で、を向こう 4 年間の歳入・歳出を予測し、総合計画の推進を財政面で担保できるかを検討し進めていく。市長の立場で職員と共に「払った税金を使って市民を幸せにする」目標を掲げ信念をもって推進されていることが分かった。

清水大津市議会事務局長は、オンライン本会議の可能性を探ると題して、専決処分の回避のためには、コロナの拡大に伴って、議員が隔離された状況でも、審議・議決が求められる事態が現実のものとして想定される。実際に市職員が感染し、市役所の一部が立ち入れなくなった経験から、議会のオンラインを議会 BCP に基づいてマニュアル化したことを説明。それに合わせて議会の防災訓練も実践し、スキルの維持向上を図っていると。

前川敦賀市議会議員は、「みんな de 議会」の取り組みを紹介した。

中でも中村健氏の講演は、大変わかりやすく興味を引いた。このマニフェスト研修会の副題「議会改革から議会の変革へ」について、「改革 reform」とは、時代の変化や生活環境のスタイル等に合わせより快適に整えていく、一方「変革 Transformation」は、抜本的に見直し、組織そのものを変えていく、と。例えば、GIGA スクール構想で子どもたち一人に 1 台のタブレットがある。それを活用してコロナワクチン接種の予約受付のお手伝いをするとか（もちろん教育委員会と連携して）。行政がワクチン接種予約業務を対応しているのを変革すると考えることができる。奇抜な発想だが、子どもたちは高齢者のお手伝いになり、高齢者も電話での受付は殺到して繋がらない状況から解放される。また、政策で思っていたような成果が得られていないのは、何が原因なのか。住民福祉の向上や持続可能な地域を維持していく為に、結果予算をつけて活動したら、どのような課

得られた成果  
市政への反映点  
今後の課題点  
など

題がどの程度解決されたのか、確認していかなくてはならない、と。今後、生産人口の減少、少子高齢化、社会保障費の増大…となっていく。今まで通りの執行部体制ではありえないのではないか。議員が民意の代表であるならば、組織（議会）活動としての一体化が重要となっていくと考えられる。議員定数や報酬額の問題が議会の活性化ではなくて、議会が一体となった活動（考え方が違う意見を集約し、議会として取り組むこと）で市民の福祉の向上を目指していかなければならないと感じた。

※欄が不足する場合は、別紙で添付してください。

3年 10月 29日

## 出張報告書

津山市議会議員 広谷 桂子



出張日	令和3年 10月 27日、28日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	オンデマンド視聴参加(自宅)
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	第26回清溪セミナー 日本青年館ホテル8F
応対者/講師名	土山希美枝氏、福岡政行氏、谷口信雄氏 他
目的	住民主体の地方自治を進めるために 議会は「わがまちの政策をよりよくする」ことができるか 持続可能な地域社会と地方自治
概要	1日目 土山希美枝氏 講演「自治体議会の政策制御」、パネルディスカッション 2日目 福山政行氏 講演「コロナ禍から見てきた国政と地方自治の新たな役割」 谷口信雄氏 講演「持続可能な地域社会と地方自治」他
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	土山氏は「地方自治で議会(議員)の役割、仕事とは、本会議での一般質問をすることだけではなく、議員間での自由闊達な討議を踏まえて、議会が政策集団となり自治体政策制御を行っていく」と言われた。議会改革を進めていく中で津山市でも「議会基本条例」を作成したができたら終わりではなく、政策形成サイクル・議会の政策提案が行われなければならない。また、議員会議での自由討議が盛り上がらないという意見があるが、それは「議員は、自治体は何のためにあるのか?」と立ち返って考える必要がある。市民は「議員は何をしているかわからない」「議会は何をしているかわからない」との声が必ず上がってくる。津山市でも同じなのではないか。市民から見た「価値ある団体(議会)」といわれるような議員集団となっていかなければならない。一般質問で実績を上げると、議員個人の手柄となってしまうがこれが本当は、議会の手柄となるべきではないか。市民の「わが町には、議会(議員集団)

がいるから、行政だけよりより良い状態である」といわれるような評価を受けることが議会の成果になるのではないかと。津山市議会が目指していくところは、「わがまちを良くしていく」と願い、同じ政策・制度の討議を踏まえ議員集団となり進んでいく必要があると感じた。

福岡政行氏は、コロナ禍（パンデミック）において、大変厳しい状況にあったシングルマザーと生活困窮者に対する支援が不足しているのではないかと指摘と共に、各自治体でもっと手厚く手を差し伸べることができたのではないかと述べられた。平常時から危機管理を整え、非常事態を乗り越えての対応の振り返りをしっかり見定め危機管理の在り方を見直すことが必要であると感じた。

谷口信雄氏は、「政治はもっと科学的に基づいて判断し対応するべきだ」と。この度のコロナウイルスもしく、地球温暖化での気候変動は、人類の生命・財産・健康の問題である。このような問題を自治体ができる事を進めていかないといけないとも言われた。地球温暖化（カーボンニュートラル）の取り組みとして、能代市の例を挙げ、風車 17 基を設置するにあたり能代市民の一部を出資してもらい、利益を還元する仕組みを作った。また、松田町は再生エネルギーを地域のために積極的に活用しようと「地域主導型再生可能エネルギー事業」を条例で位置付けた。持続可能な地域づくりに向けた自治体に必要なものとして①気概②法令制定権の活用③バックキャストイング だそう。目指すところの自立した地域とは、地域自らが課題解決能力を持っていると言われた。簡単ではないが、それが正解でもないかもしれない。しかし、立ち止まって何もしないよりは進んでいるのではないかと。現在の気候変動の脅威から市民の生命、財産、健康を守るためには、持続可能な社会を築くために「動きが見える、信頼される議会」とならなければならないと感じた。

※欄が不足する場合は、別紙で添付してください。